

松 山 大 学 論 集
第 23 卷 第 4 号 抜 刷
2 0 1 1 年 10 月 発 行

フランス連結方法の適用手続き

村 上 宏 之

フランス連結方法の適用手続き

村 上 宏 之

I は じ め に

フランスにおいては、EU（ヨーロッパ連合）で指定されている IFRS（国際財務報告基準）に準拠した連結決算書の作成は、規制市場（Euronext Paris）に上場されている企業については強制されているが、規制市場に上場されていない企業（非上場企業¹⁾）については任意である。当該 IFRS に準拠した連結決算書の作成を選択しない非上場企業には、フランス商法および CRC（会計規制委員会、現 ANC（会計基準審議会））²⁾ 規則第 99-02 号が適用される。

連結決算書（comptes consolidés）は、親企業の個別決算書と事前に再処理（外貨表示個別決算書項目の国内通貨への換算を含む個別決算書の修正）が行われた他の連結企業（連結の範囲に含まれる他の企業）の個別決算書とを合算した上で必要な修正消去を行って作成される。フランスの非上場企業が連結決算書を作成するときには、次の 3 つの連結方法が適用される（商法・法第 233 条の 18 および商法・規則第 233 条の 3 並びに CRC 規則第 99-02 号第 110 項）。

- ① 排他的支配（contrôle exclusif）下に存する企業については、全部連結（intégration globale）
- ② 共同支配（contrôle conjoint）下に存する企業については、比例連結（intégration proportionnelle）
- ③ 重要な影響力（influence notable）下に存する企業については、持分法（mise en équivalence）

本稿は、IFRS に準拠した連結決算書を作成することを選択しないフランス

の非上場企業がフランス会計基準に準拠して連結決算書を作成するときの連結方法の適用手続きに関して、フランス会計基準の現状とその特徴を明らかにしようとするものである。

Ⅱ 連結処理方式

1 連結処理方式

連結は、親企業の個別決算書および他の連結企業の事前に再処理された個別決算書に基づいて行われる。その連結は、次のいずれかの処理方式 (technique) を用いて行われる (商法・規則第233条の3および第233条の4並びにCRC規則第99-02号第111項および第291項)。

① 直接的連結 (consolidation directe)

直接的連結とは、親企業が直接的にまたは企業集団の他の企業を通して間接的に株式を所有するか否かにかかわらず、親企業レベルで他の連結企業を直接的に連結することをいう³⁾。

② 段階的連結 (consolidation par paliers)

段階的連結とは、株式を所有する上位企業に下位企業を順次連結していくことをいう⁴⁾。したがって、まず下位企業集団を連結し、次に当該下位企業集団を上位企業集団の中へと順次連結していくこととなる (CRC規則第99-02号第111項)。

CRC規則第99-02号 (第111項および第291項) では、直接的連結処理方式と段階的連結処理方式のいずれかによって連結を行うことが認められているものの、直接的連結によって算定される連結自己資本、のれん・評価差額 (écarts d'acquisition et d'évaluation)、少数株主持分 (intérêts minoritaires) および損益 (持分法による連結においては、自己資本、損益、持分法適用株式 (titres mis en équivalence) および少数株主持分) の額は連結が段階的に行われる場合に得られる額と同一でなければならぬと定められている。したがって、事実上、段階的連結処理方式が全部連結される子企業 (全部連結子企業)、比例連

結される被共同支配企業（比例連結企業）および株式に持分法を適用される企業（持分法適用企業）の連結に強制されることとなり，当該連結は親企業の持分比率（pourcentage d'intérêts）ではなく他の連結企業の株式を所有する企業の資本参加比率（pourcentage de participation）に基づいて規則的に行われる⁵⁾。なお，全部連結子企業の連結のときには，いずれの連結処理方式によっても，当該企業の自己資本および損益を構成する項目はすべて連結されるので，一般に結果は同一である⁶⁾。

商法（商法・規則第 233 条の 3 および第 233 条の 4）では，連結の範囲に含まれる企業の連結は連結規則（CRC 規則第 99-02 号第 111 項および第 291 項）に準拠して行われなければならないことが定められている。したがって，商法でも，CRC 規則第 99-02 号の場合と同じく，事実上，全部連結子企業，比例連結企業（被共同支配企業）および持分法適用企業の連結に段階的連結処理方式が用いられることとなる。ところが，商法（商法・規則第 233 条の 4 第 2 号）では，持分法適用企業の連結に関しては，連結貸借対照表において「持分法適用株式」として計上される持分法適用企業の自己資本に対する親企業の持分および連結損益計算書において「持分法による投資損益」（Quote-part dans les résultats des entreprises mises en équivalence）として計上される持分法適用企業の損益に対する親企業の持分は，次のいずれかの持分でなければならないとされている⁷⁾。

① 親企業の直接的または間接的持分（親企業の持分比率に相当する持分）

この場合は，少数株主持分および少数株主損益（intérêts minoritaires）を認識しないこととなる。

この方式は，直接的連結処理方式であり，例外的な場合に用いられる。

② 株式を所有する企業（または複数の企業）の持分（株式を所有する企業の資本参加比率（または株式を所有する各企業の資本参加比率の合計）に相当する持分）

この場合は，持分法適用企業の株式を所有する企業に対する親企業の持

分比率が100%未満であるときには、間接的少数株主持分および間接的少数株主損益（*intérêts minoritaires indirects*）を認識することとなる。

この方式は、段階的連結処理方式であり、優先的処理方法をなす。

このように、商法では、持分法適用企業の連結に関しては、親企業の持分比率に基づいて持分法適用企業の株式を評価し、少数株主持分および少数株主損益を認識しない直接的連結処理方式も認められている。

2 持分比率

(1) 持分比率の意義

親企業の「持分比率」とは、他の連結企業の資本金（発行済株式総数）に対する親企業が直接的および間接的に所有する資本金（持株数）の割合をいう⁸⁾

親企業の持分比率を算定する計算式の分子および分母に含められる株式は、次の3つの要件をすべて満たす株式等である⁹⁾

- ① 連結すべき企業の資本金を表す株式等
 - ④ 株式、並びに、旧制度下で発行された優先配当権を付与されているが議決権を有しない優先株式
 - ⑤ 他の形態の会社の持分（出資金）
 - ⑥ 旧制度下で発行された投資証明書
- ② 資本参加証券（*titres de participation*）の定義に適合する株式等

特に長期所有によって株式発行企業に対する影響力を行使するまたは支配を確保することができるので、当該長期所有が企業活動に有用とみなされる株式等

- ③ 長期所有目的の株式等

さらに、次の株式等も親企業の持分比率を算定する計算式の分子および分母に含められなければならない¹⁰⁾

- ① 支配を喪失することなく一時的に売却され、その後近いうちに再取得される株式等

- ② 従業員に付与された被支配企業（排他的支配下に存する企業および共同支配下に存する企業）の株式等で、他の被支配企業による買戻契約の対象をなす株式等
- ③ 引受取引で企業集団外の企業に売却されている株式等

定められた期日に確定した価格で購入する確定契約（確定引受契約）を親企業が締結している株式等

なお、親企業それ自体または被支配企業によって所有されている当該親企業株式（titres d'autocontrôle）（商法・規則第 233 条の 6 および CRC 規則第 99-02 号第 271 項）のうち、親企業それ自体によって所有されている当該親企業株式（自己株式）は親企業の持分比率の算定では考慮されない。しかし、部分所有の被支配企業によって所有されている親企業株式は親企業の持分比率の減少を生じさせる¹¹⁾

（2）持分比率の算定手続き

親企業の持分比率の算定は、親企業と他の連結企業との財務的結合関係によって異なる。ここでは、直接所有関係と間接所有関係の場合を取り上げたい。

（a）直接所有関係

親企業が他の連結企業を直接所有している場合には、他の連結企業に対する親企業の持分比率は、他の連結企業の資本金に対する親企業が直接的に所有する資本金の割合、すなわち、資本参加比率と一致する。他の連結企業を所有する企業の資本参加比率は、他の連結企業の資本金（発行済株式総数）に対する当該他の連結企業を所有する企業が直接的に所有する資本金（持株数）の割合（計算式の分子および分母の株式には親企業の持分比率の算定に係る株式を含める）で求められる¹²⁾

(b) 間接所有関係

単一連鎖（chaîne）において親企業が中間企業を通して下位企業を間接所有している場合には、下位企業に対する親企業の持分比率は当該下位企業に対する中間企業の資本参加比率に中間企業に対する親企業の資本参加比率を乗じることで求められる¹³⁾

複数連鎖において親企業が複数の中間企業を通して同一の下位企業を間接所有している場合には、下位企業に対する親企業の持分比率は各連鎖において当該下位企業に対する各中間企業の資本参加比率に各中間企業に対する親企業の資本参加比率を乗じて得られた各比率を加算して求められる¹⁴⁾

なお、連鎖の途中に持分法適用企業が存するときには、次のいずれかの方式によって親企業の持分比率が算定される¹⁵⁾

- ① 下位企業に対する持分法適用企業の資本参加比率に持分法適用企業に対する親企業の資本参加比率を乗じる（親企業が複数の持分法適用会社を通して同一の下位企業を間接所有している場合には、下位企業に対する各持分法適用企業の資本参加比率に各持分法適用企業に対する親企業の資本参加比率を乗じて得られた各比率を加算する）方式

この方式では、持分法適用企業が支配する企業および重要な影響力を行使する企業に対する当該持分法適用企業の資本参加持分を親企業の持分比率の算定に含めることとなる。

- ② 持分法適用企業によって所有されている資本ではなく、親企業およびその被支配企業によって所有されている資本のみを考慮する方式

この方式では、持分法適用企業が支配する企業および重要な影響力を行使する企業に対する当該持分法適用企業の資本参加持分を親企業の持分比率の算定に含めないこととなる。

Ⅲ 連結方法の適用手続き

連結の範囲に含まれる企業の個別決算書を連結する方法には、①全部連結、

②比例連結および③持分法がある。ここでは、各連結方法を適用するときに行われなければならない手続きを取り上げる。ただし、ここでは当該手続きのうち「連結企業間の取引の相殺消去」については略述するにとどめ、その手続きについてはまとめて後述することとしたい。

1 全部連結

全部連結とは、必要な再処理を行った後の子企業の個別決算書項目を親企業の個別決算書に組み入れることをいう（CRC 規則第 99-02 号第 1100 項）。

親企業の排他的支配下に存する企業の個別決算書は、その構造が他の連結企業の個別決算書の構造と著しく異なる場合でも、全部連結によって連結される（商法・法第 233 条の 18 および CRC 規則第 99-02 号第 200 項）。

企業の個別決算書の全部連結においては、次の手続きが行われなければならない¹⁶⁾。

- ① 個別決算書の合算
- ② 連結企業間の取引の相殺消去
- ③ 親企業持分と少数株主持分（または少数社員持分）への自己資本および損益の配分
- ④ 全部連結子企業に対して所有する株式の相殺消去

(1) 個別決算書の合算

全部連結においては、①連結貸借対照表には、連結規則に準拠して算定される子企業の自己資本を構成する資産項目および負債項目が 1 行ずつ総額で組み入れられる（商法・規則第 233 条の 3 および CRC 規則第 99-02 号第 1100 項）。また、②連結損益計算書には、連結規則に準拠して算定される子企業の損益を構成する項目が 1 行ずつ総額で組み入れられる（商法・規則第 233 条の 4 第 1 号および CRC 規則第 99-02 号第 1100 項）¹⁷⁾。

(2) 連結企業間の取引の相殺消去

全部連結企業と他の連結企業との間で行われた取引は、相殺消去されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 1100 項）。

(3) 自己資本および損益の配分

(a) 配分基準

全部連結子企業の資産項目および負債項目並びに収益項目および費用項目は、親企業が子企業を全部所有していない場合でも、すべて連結される。したがって、全部連結において算定される自己資本および損益は親企業持分と少数株主持分に配分されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 1100 項）。全部連結子企業の自己資本および損益の配分は、当該全部連結子企業に対する親企業の持分比率に基づいて行われる。¹⁸⁾

分散している株式が用益権（usufruit）によって所有されている全部連結子企業の損益に対する権利は定款または契約によって定められており、一般には、当期純利益からの配当額が用益権者に帰属するのに対して、剰余金の分配額はその他の所有者に帰属する（商法・法第 225 条の 110）。しかし、例外がありうるので、定款または契約の分析を行った上で損益を用益権者（親企業）の持分とその他の所有者（少数株主）の持分に配分しなければならない。このとき、次の 2 つのケースを区分する必要がある。¹⁹⁾

- ① 定款または契約において損益の全額が用益権者（親企業）に帰属することが定められているケース

この場合には、損益の全額が連結損益（*résultat consolidé (part du groupe)*）に計上される。

- ② 定款または契約において配当される利益のみが用益権者（親企業）に帰属することが定められているケース

この場合には、株主総会で配当を決議される可能性が高い利益のみが連結損益に計上される。

また、子企業が累積の優先配当権を付与する優先株式を発行し、当該優先株式が企業集団外の企業によって所有されている場合には、親企業は優先配当金を控除した後に子企業の自己資本のうち親企業に帰属する部分を会計処理する²⁰⁾

(b) 少数株主持分の表示

全部連結においては、全部連結子企業の自己資本および純損益のうち少数株主に帰属する額は、①連結貸借対照表では、負債の部に「少数株主持分」(Intérêts minoritaires)として区分表示され(商法・規則第233条の11およびCRC規則第99-02号第40項)、②連結損益計算書では、「少数株主損益調整前当期純損益」(Résultat net de l'ensemble consolidé)の次に「少数株主損益」(Intérêts minoritaires)として区分表示されなければならない(商法・規則第233条の12およびCRC規則第99-02号第41項)。

(c) マイナスの少数株主持分

欠損の結果、全部連結子企業の自己資本のうち少数株主持分に割り当てられる額がマイナスとなった場合には、少数株主(または少数社員)がこの損失を補填する法的義務を有しないときは、少数株主持分に負担させるべき当該マイナス額およびその後の損失額は親企業持分(多数株主持分)から控除される。将来、当該子企業が利益を計上したときには、少数株主持分に負担させるべき損失を親企業持分が引き受けた部分がすべてなくなるまで、当該利益の全額は親企業持分に加算される(CRC規則第99-02号第270項)。

全部連結子企業が親企業それ自体ではなく他の全部連結子企業によって所有されている場合には、親企業持分に負担させるべきマイナスの少数株主持分は段階的連結処理方式によって算定されなければならない。実務上、次のことが行われる²¹⁾

- ① まず、自己資本がマイナスである下位子企業の自己資本を算定し、下位子企業の損失の全部または一部を少数株主が引き受ける契約がないときに

は下位子企業の株式を所有する上位子企業に当該マイナスの自己資本の全額を帰属させる。

したがって、下位子企業の株式を所有する上位子企業の連結決算書には、下位子企業の少数株主持分は表示されない。

- ② 次に、下位子企業の株式を所有する上位子企業の自己資本（下位子企業の損失全額を含む）を上位子企業の親企業持分と少数株主持分に配分する。

なお、下位子企業の損失全額を引き受けた後の上位子企業の自己資本がマイナスとなる場合には、少数株主持分に負担させるべきマイナス額は親企業持分に負担させることとなる。

(4) 子企業株式の相殺消去

全部連結においては、連結貸借対照表では、全部連結子企業の株式を除いて、親企業の個別貸借対照表項目が組み入れられ、全部連結子企業の株式の帳簿価額は連結規則に準拠して算定される当該子企業の自己資本を構成する資産項目および負債項目のすべてに置き換えられる（商法・規則第233条の3）。このときに、全部連結においては、親企業が所有する子企業の株式（投資）とこれに対応する子企業の自己資本の全額が相殺消去されなければならない。

2 比例連結

比例連結とは、必要な再処理を行った後の被共同支配企業の個別決算書に対する持分を表す部分を親企業の個別決算書に組み入れることをいう（CRC規則第99-02号第1101項）。

全部連結との重要な相違は、親企業の個別決算書への共同支配下に存する企業の資産項目および負債項目並びに損益を構成する項目の組み入れが、直接的少数株主持分および直接的少数株主損益（*intérêts minoritaires directs*）の認識を行わないで、株式を所有する企業の資本参加持分を表す部分に比例してのみ行われるということにある（CRC規則第99-02号第280項）。

親企業によって他の株主（または社員）と共同で支配されている企業の個別決算書は、その構造が他の連結企業の個別決算書の構造と著しく異なる場合でも、比例連結によって連結される（商法・法第 233 条の 18 並びに CRC 規則第 99-02 号第 200 項および第 280 項）。

企業の個別決算書の比例連結においては、次の手続きが行われなければならない²²⁾。

- ① 個別決算書の合算
- ② 連結企業間の取引の相殺消去
- ③ 親企業による間接所有の場合には、親企業持分と少数株主持分への自己資本および損益の配分
- ④ 比例連結企業（被共同支配企業）に対して所有する株式の相殺消去

(1) 個別決算書の合算

比例連結においては、①連結貸借対照表には、直接的少数株主持分（*intérêts minoritaires directs*）を認識せずに、連結規則に準拠して算定される被共同支配企業の自己資本を構成する資産項目および負債項目に対する株式を所有する企業（または複数企業）の持分を表す部分が 1 行ずつ組み入れられる（商法・規則第 233 条の 3 並びに CRC 規則第 99-02 号第 1101 項および第 280 項）。また、②連結損益計算書には、直接的少数株主損益（*intérêts minoritaires directs*）を認識せずに、連結規則に準拠して算定される被共同支配企業の損益を構成する項目に対する株式を所有する企業（または複数企業）の持分を表す部分が 1 行ずつ組み入れられる（商法・規則第 233 条の 4 第 1 号並びに CRC 規則第 99-02 号第 1101 項および第 280 項）。なお、株式を所有する企業の持分を表す部分とは当該企業の資本参加比率相当額をいう²³⁾。

被共同支配企業が複数の連結企業（共同支配企業）によって所有されている場合には、当該被共同支配企業の個別決算書は各共同支配企業の資本参加比率の合計に基づいて連結されなければならない（商法・規則第 233 条の 3 および

第233条の4第1号並びにCRC規則第99-02号第1101項および第280項)²⁴⁾

(2) 連結企業間の取引の相殺消去

比例連結企業と他の連結企業との間で行われた取引は、相殺消去されなければならない(CRC規則第99-02号第1101項)。

(3) 自己資本および損益の配分

被共同支配企業の個別決算書の連結は株式を所有する企業(または複数の企業)の資本参加比率(または資本参加比率の合計)に基づいて行われるので、当該被共同支配企業の直接的少数株主持分および直接的少数株主損益は連結貸借対照表および連結損益計算書に表示されない(CRC規則第99-02号第1101項および第280項)。

しかし、被共同支配企業の株式を所有する企業に対する親企業の持分比率が100%未満である場合には、間接的少数株主持分(*intérêts minoritaires indirects*)が連結貸借対照表におよび間接的少数株主損益(*intérêts minoritaires indirects*)が連結損益計算書にそれぞれ表示されることとなる。したがって、この場合は、比例連結において算定される自己資本および損益は親企業持分と少数株主持分に配分される必要がある(CRC規則第99-02号第1100項および第280項)²⁵⁾。

(4) 被共同支配企業株式の相殺消去

比例連結においては、連結貸借対照表では、被共同支配企業の株式の帳簿価額は連結規則に準拠して算定される当該企業の自己資本を構成する資産項目および負債項目に対する株式を所有する企業(または複数の企業)の持分を表す部分に置き換えられる(商法・規則第233条の3)。このときに、比例連結においては、親企業が所有する被共同支配企業の株式(投資)とこれに対応する被共同支配企業の自己資本の資本参加比率相当額が相殺消去されなければならない。

3 持分法

持分法による連結とは、所有する株式の帳簿価額を連結規則に準拠して算定される当期損益を含む自己資本に対する所有持分（quote-part）に置き換えることをいう（商法・規則第 233 条の 3 および CRC 規則第 99-02 号第 1102 項）。

親企業が重要な影響力を行使する企業の個別決算書は、持分法を適用して連結される（商法・法第 233 条の 18 および CRC 規則第 99-02 号第 110 項）。持分法による連結は、被支配企業の個別決算書の構造が他の連結企業の個別決算書の構造と著しく異なる場合でも、被支配企業の連結には適用されえない。

企業の個別決算書の持分法による連結においては、次の手続きが行われなければならない²⁶⁾

- ① 持分法適用企業の自己資本に対する所有持分への株式の帳簿価額の置き換え
- ② 連結損益計算書への持分法適用企業の純損益に対する所有持分の組み入れ
- ③ 連結企業間の取引の相殺消去
- ④ 親企業による間接所有の場合には、親企業持分と少数株主持分への自己資本および純損益の配分

(1) 持分法適用企業株式の帳簿価額の置き換え

持分法による連結においては、連結貸借対照表では、持分法適用企業の株式の帳簿価額は連結規則に準拠して算定される当該企業の自己資本（当期損益を含む）に対する所有持分に置き換えられる。この自己資本に対する所有持分は、連結貸借対照表で「持分法適用株式」として区分表示される（CRC 規則第 99-02 号第 292 項および第 40 項）。

その後の持分法による連結においても、各期末には、持分法適用企業の株式の帳簿価額は持分法を適用して処理された後の当該企業の自己資本（当期損益を含む）に対する所有持分に等しい。持分法適用企業の自己資本の変動は、前期末の持分法適用株式の額を増減させる。各期間の持分法適用株式の額の増減

は、当該株式の取得または売却の場合のほかにも、様々な原因（損益、利益の分配、通常の資本取引、吸収合併、企業分割（apport partiel d'actif）、在外企業の個別決算書項目に係る換算レートの変動等）から生じうる（CRC 規則第 99-02 号第 292 項）。

なお、持分法適用企業が累積的優先配当権を付与する優先株式を発行し、当該優先株式が企業集団外の企業によって所有されている場合には、持分法適用企業の自己資本に対する所有持分および損益に対する所有持分は当該優先株式を所有している企業集団外の企業の追加的権利を考慮して算定されなければならない²⁷⁾。

（2）持分法適用企業の純損益に対する所有持分の組み入れ

持分法による連結においては、連結損益計算書には、連結規則に準拠して算定される持分法適用企業の純損益に対する所有持分が「持分法による投資損益」として組み入れられなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 292 項および第 41 項）。

（3）連結企業間の取引の相殺消去

持分法適用企業と他の連結企業との間で行われた取引は、相殺消去されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 1102 項）。

（4）自己資本および純損益の配分

親企業が部分所有する企業によって持分法適用企業の株式が所有され、段階的連結処理方式によって連結が持分法適用企業の株式を所有する企業の持分を表す部分（資本参加比率）に基づいて行われている場合には、間接的少数株主持分および間接的少数株主損益が認識されることとなるので、持分法による連結において算定される自己資本および純損益は親企業持分と少数株主持分に配分されなければならない。

これに対して、持分法適用企業に関して商法上認められる直接的連結処理方式によって連結が親企業の持分を表す部分（親企業の持分比率）に基づいて行われている場合には、親企業の持分のみが考慮されるので、自己資本または純損益の配分を行う必要はない²⁸⁾。

なお、持分法適用企業の自己資本に対する当該持分法適用企業の株式を所有する企業の所有持分がマイナスとなる場合には、通常、持分法適用株式の額をゼロとする（CRC 規則第 99-02 号第 292 項）。すなわち、持分法適用企業のマイナスの自己資本に対する所有持分が持分法を適用される株式（持分法適用株式）の帳簿価額を超える場合には、当該株式を所有する企業は損失に対する所有持分を会計処理することを停止する²⁹⁾。

しかし、株式を所有する企業が当該持分法適用企業に対する資本参加を財務的に解消しない義務または意図を有しているときには、自己資本のマイナス部分は連結貸借対照表において引当金（「持分法による投資損益」を相手勘定とする³⁰⁾）として計上される。この引当金の額は、各期末に見直され、持分法適用企業の自己資本に対する所有持分に応じて修正される（CRC 規則第 99-02 号第 292 項）。

Ⅳ 連結企業間の取引の相殺消去

連結決算書が連結の範囲に含まれる企業から構成される企業集団の状況につき真実かつ公正な概観を提示するためには、原則として、当該企業集団外の企業と行われた取引から生じた資産および負債並びに収益および費用のみが計上されなければならない。したがって、3つの連結方法を適用して連結の範囲に含まれる企業を連結するときに、①全部連結企業と他の連結企業との間、②比例連結企業と他の連結企業との間および③持分法適用企業と他の連結企業との間で行われた取引は相殺消去されなければならないとともに、当該取引から生じた内部損益は消去されなければならない（商法・規則第 233 条の 8 第 4 号および第 6 号並びに CRC 規則第 99-02 号第 1100 項、第 1101 項および第 1102

項)。ただし、連結企業間の取引の相殺消去および当該取引から生じた内部損益の消去は当該取引および内部損益が連結企業集団の状況に重要な影響を及ぼす場合にのみ行われる（商法・規則第233条の8並びにCRC規則第99-02号第201項、第280項および第290項）。

連結企業間の取引は、①連結損益（*résultat consolidé*）および連結剰余金（*réserves consolidés*）に影響を及ぼさない取引と②連結損益および連結剰余金に影響を及ぼす取引に区分される。

1 連結損益および連結剰余金に影響を及ぼさない取引

連結損益および連結剰余金に影響を及ぼさない取引とは連結企業（持分法適用企業を除く）間で行われた取引で連結企業集団の損益に影響を及ぼさない取引（特に資産と負債の相互勘定および収益と費用の相互勘定を生じさせる取引）をいい、これにはオフバランス取引および契約も含まれる（CRC規則第99-02号第260項、第273項および第28100項）。なお、持分法は持分法適用企業の自己資本および純損益に対する親企業の所有持分の変動に応じて親企業が所有する株式の帳簿価額を修正する方法であるので、持分法適用企業は連結損益および連結剰余金に影響を及ぼさない取引の相殺消去には関わらない。

(1) 連結企業間の相互勘定の相殺消去

連結にさいして、次の連結2企業間の取引から生じた資産と負債の相互勘定および収益と費用の相互勘定は相殺消去されなければならない（商法・規則第233条の8第6号）。

- ① 全部連結2企業間
- ② 全部連結企業と比例連結企業との間
- ③ 比例連結2企業間

(a) 全部連結 2 企業間の相互勘定

全部連結 2 企業間の債権と債務および収益と費用は、全額相殺消去されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 260 項）。

相互の受取手形と支払手形は全額相殺消去されるが、連結企業が振り出した手形を他の連結企業が銀行で割り引いているときには支払手形は「短期銀行借入金」に振り替えられる（CRC 規則第 99-02 号第 260 項）。

親企業と再保険を行う全部連結子企業との間で行われた取引も、当該取引が企業集団外の保険企業を通して行われているときでも、全額相殺消去されなければならない³¹⁾

(b) 全部連結企業と比例連結企業との間の相互勘定

全部連結企業と比例連結企業（被共同支配企業）との間の債権と債務および収益と費用は、被共同支配企業に対する連結比率（pourcentage d'intégration）相当額を限度として、相殺消去されなければならない。このように相殺消去される額と全部連結企業の債務または債権ないし費用または収益の額との差額は、企業集団外の企業に対する債務または債権ないし費用または収益と同一に扱われる（CRC 規則第 99-02 号第 28100 項）。なお、連結比率相当額とは株式を所有する企業の持分を表す部分をいい、上記被共同支配企業に対する連結比率は資本参加比率である³²⁾。

(c) 比例連結 2 企業間の相互勘定

比例連結 2 企業（被共同支配企業）間の債権と債務および収益と費用は、実務上、連結される相互勘定の額のうちいずれか低い方の額で相殺消去される³³⁾。

(2) 連結企業間のオフバランス取引および契約

連結にさいして、連結企業（持分法適用企業を除く）間の相互のオフバランス取引および契約（opérations non inscrites au bilan et engagements）並びに他の

連結企業の貸借対照表に記載される債権または債務と重複するオフバランス取引およびオフバランス契約（opérations non inscrites au bilan et engagements hors bilan）も相殺消去されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 273 項）。ここでは、連結企業間の相互契約およびオフバランス取引の相殺消去を取り上げたい。

全部連結 2 企業間の契約（またはオフバランス取引）は全額相殺消去され、全部連結企業と比例連結企業（被共同支配企業）との間または比例連結 2 企業（被共同支配企業）間の契約（またはオフバランス取引）は連結される相互契約（またはオフバランス取引）の額のうちいずれか低い方の額で相殺消去される³⁴⁾。

2 連結損益および連結剰余金に影響を及ぼす取引

連結損益および連結剰余金に影響を及ぼす取引とは連結企業（持分法適用企業を含む）間で行われた取引で連結企業集団の損益に影響を及ぼす取引（例えば棚卸資産、固定資産またはその他の資産の売却ないし配当金の分配に係る取引）をいい、これには他の連結企業に係る引当金の繰入および戻入も含まれる（CRC 規則第 99-02 号第 261 項，第 28101 項および第 293 項）。

(1) 内部損益の消去

連結にさいして、次の連結 2 企業間の取引から生じた内部損益（未実現損益）は消去されなければならない（商法・規則第 233 条の 8 第 4 号）。

- ① 全部連結 2 企業間
- ② 全部連結企業と比例連結企業との間
- ③ 全部連結企業と持分法適用企業との間
- ④ 比例連結 2 企業間
- ⑤ 比例連結企業と持分法適用企業との間
- ⑥ 持分法適用 2 企業間

(a) 全部連結 2 企業間の内部損益

全部連結 2 企業間の内部損益（損益並びに増減価による未実現損益（plus-values et moins-values））は全額消去され、次に消去額は内部損益を計上した企業において親企業持分と少数株主持分に配分される（CRC 規則第 99-02 号第 2610 項）。

内部損失を消去するときには、売却された資産項目の（内部損失消去後の）価値が当該項目の時価（valeur actuelle）を超えないことを確保すべきである（CRC 規則第 99-02 号第 2610 項）。このことは、いずれの連結方法が適用されている場合でも、すべての連結企業（持分法適用企業を含む）間の取引から生じた内部損失の消去のときに該当する。実務上、①内部売却損は、それが実際の価値下落から生じ、したがって連結損益計算書に表示される「売却損益」に影響を及ぼさないときでも、適用される連結方法に応じて全部または一部消去され、②実際の価値下落分については、売却資産が購入企業で継続して使用されるときには減価引当金（dépréciation）が計上され、売却資産が購入企業で使用されないときには臨時償却（amortissement exceptionnel）が行われる（PCG 第 322 条の 5 第 3 項）³⁵⁾。

(b) 全部連結企業と比例連結企業との間の内部損益

全部連結企業による比例連結企業（被共同支配企業）への売却の場合には、内部損益の消去は被共同支配企業に対する連結比率（資本参加比率）相当額に限定される。比例連結企業（被共同支配企業）による全部連結企業への売却の場合も同一である（CRC 規則第 99-02 号第 28101 項）。

(c) 全部連結企業と持分法適用企業との間の内部損益

全部連結企業と持分法適用企業との間で行われた取引から生じた棚卸資産、固定資産およびその他の資産に含まれる内部損益は、消去されなければならない。当該棚卸資産、固定資産およびその他の資産に含まれる内部損益並びに全

部連結企業と持分法適用企業との間で行われた取引から生じた内部損益は、持分法適用企業に対する資本参加比率（連結比率）相当額だけ消去される（CRC 規則第 99-02 号第 293 項）。なお、持分法適用企業に関して商法上認められる直接的連結処理方式によって連結が親企業の持分比率に基づいて行われている場合には、全部連結企業と持分法適用企業との間の内部損益を消去するときのみならず、比例連結企業（被共同支配企業）または持分法適用企業と持分法適用企業との間の内部損益を消去するときにも、持分法適用企業に対する親企業の持分比率が用いられる。³⁶⁾

全部連結企業と持分法適用企業との間で行われた取引から生じた内部損益を消去する方法は、持分法適用企業が売却企業であるか購入企業であるかにかかわらず、適用される。³⁷⁾

(d) 比例連結 2 企業間の内部損益

比例連結 2 企業（被共同支配企業）間で行われた取引の場合には、内部損益の消去は各被共同支配企業に対する資本参加比率（連結比率）のうちいずれか低い方の比率相当額に限定される（CRC 規則第 99-02 号第 2811 項）。

実務上、売却企業に対する連結比率が購入企業に対する連結比率よりも低い場合には、売却企業によって計上された損益は全額内部損益とみなされ、消去される。これに対して、売却企業に対する連結比率が購入企業に対する連結比率よりも高い場合には、売却企業によって計上された損益は企業集団外の企業と行われた取引から生じた損益を含む損益とみなされ、消去額との差額は企業集団外の企業への売却損益として計上される。³⁸⁾

(e) 比例連結企業と持分法適用企業との間の内部損益

比例連結企業（被共同支配企業）と持分法適用企業との間で行われた取引から生じた棚卸資産、固定資産およびその他の資産に含まれる内部損益は、消去されなければならない。比例連結企業（被共同支配企業）と持分法適用企業と

の間で取引が行われている場合には、内部損益の消去は（必要な情報を入手できることを条件として）各企業に対する資本参加比率（連結比率）の積数相当額だけ行われる（CRC 規則第 99-02 号第 293 項）。したがって、内部損益の消去は比例連結企業（被共同支配企業）に対する資本参加比率と持分法適用企業に対する資本参加比率との積数相当額に限定される。

(f) 持分法適用 2 企業間の内部損益

持分法適用 2 企業間で行われた取引から生じた棚卸資産、固定資産およびその他の資産に含まれる内部損益は、消去されなければならない。持分法適用 2 企業間で取引が行われている場合には、内部損益の消去は（必要な情報を入手できることを条件として）各企業に対する資本参加比率（連結比率）の積数相当額だけ行われる（CRC 規則第 99-02 号第 293 項）。したがって、内部損益の消去は各持分法適用企業に対する資本参加比率の積数相当額に限定される。

(2) 引当金の調整

連結にさいして、全部連結子企業、比例連結企業（被共同支配企業）および持分法適用企業が計上した損失のために当該企業の株式（資本参加証券）を所有する企業によって計上されている当該株式に係る減価引当金繰入額は全額消去されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 2611 項、第 28101 項および第 293 項）。また、場合によっては、全部連結子企業が計上した損失のために当該企業の株式（資本参加証券）を所有する企業によって計上されている危険引当金繰入額は全額消去されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 2611 項）。

いずれの連結方法が用いられている場合でも、減価引当金（繰入額）の全額消去は、他の連結企業（持分法適用企業を含む）が計上した損失のために当該他の連結企業の株式を所有する企業によって計上されている当該株式に係る減価引当金（繰入額）に限らず、当該他の連結企業に対する債権に係る減価引当

金（繰入額）にも適用される。また、危険引当金（繰入額）の全額消去は、全部連結子企業に限らず、比例連結企業（被共同支配企業）および持分法適用企業が計上した損失のために当該企業の株式を所有する企業によって計上されている危険引当金（繰入額）にも適用される³⁹⁾。他の連結企業（持分法適用企業を含む）が計上した損失のために当該他の連結企業の株式を所有する企業によって計上されている当該株式に係る減価引当金（繰入額）および当該他の連結企業に対する債権に係る減価引当金（繰入額）並びに危険引当金（繰入額）が全額消去されなければならないのは、これら引当金の額（繰入額）が連結決算書においては当該他の連結企業が計上した損失に対する所有持分と重複するためである⁴⁰⁾。

これに対して、他の連結企業が未だ考慮していない損失のために当該他の連結企業の株式を所有する企業によって計上されている当該株式に係る減価引当金（繰入額）および当該他の連結企業に対する債権に係る減価引当金（繰入額）並びに危険引当金（繰入額）は、これら引当金の額（繰入額）が連結決算書においては当該他の連結企業が未だ考慮していない損失に対する所有持分であるので、保持されなければならない⁴¹⁾。

V 結びにかえて

IFRS に準拠した連結決算書を作成することを選択しないフランスの非上場企業がフランス会計基準に準拠して連結決算書を作成するときの連結方法の適用手続きに関して、フランス会計基準の現状とその特徴を要約することで結びにかえたい。

- ① 連結の範囲に含まれる企業の個別決算書の連結は、直接的連結処理方式または段階的連結処理方式によって行われる。全部連結、比例連結および持分法のいずれの連結方法が適用される場合でも、全部連結子企業、比例連結企業（被共同支配企業）および持分法適用企業の連結には、事実上、株式を所有する企業の資本参加比率に基づいて連結し、場合によっては間

接的少数株主持分および間接的少数株主損益を認識する段階的連結処理方式が用いられている。しかし、商法上は、持分法適用企業の連結に関しては、親企業の持分比率に基づいて持分法適用企業を連結し、少数株主持分および少数株主損益を認識しない直接的連結処理方式も認められている。

- ② 親企業の持分比率は、他の連結企業の資本金（発行済株式総数）に対する親企業が直接および間接的に所有する資本金（持株数）の割合である。他の連結企業を所有する企業の資本参加比率は、他の連結企業の資本金（発行済株式総数）に対する当該他の連結企業を所有する企業が直接的に所有する資本金（持株数）の割合である。親企業の持分比率または他の連結企業を所有する企業の資本参加比率を算定する計算式の分子および分母に含まれる株式には、㊦連結すべき企業の資本金を表す株式等で、資本参加証券の定義に適合する長期所有目的の株式等のほかに、㊧支配を喪失することなく一時的に売却され、その後近いうちに再取得される株式等、㊨従業員に付与された被支配企業の株式等で、他の被支配企業による買戻契約の対象をなす株式等および㊩引受取引で企業集団外の企業に売却されている株式等も含まれる。
- ③ 全部連結子企業の自己資本および損益は、原則として、当該全部連結子企業に対する親企業の持分比率に基づいて配分されなければならない。全部連結子企業に係るマイナスの少数株主持分は、当該企業の少数株主がこの損失を補填する法的義務を有しない場合には、親企業持分が負担しなければならない。全部連結子企業が親企業それ自体ではなく他の全部連結子企業によって所有されている場合には、親企業持分に負担させるべきマイナスの少数株主持分は段階的連結処理方式によって算定されなければならない。
- ④ 比例連結企業（被共同支配企業）の個別決算書の連結は株式を所有する企業の資本参加比率に基づいて行われるので、当該被共同支配企業の直接的少数株主持分および直接的少数株主損益は認識されない。しかし、被共

同支配企業の株式を所有する企業に対する親企業の持分比率が100%未満である場合には、比例連結において算定される自己資本および損益は親企業持分と少数株主持分に配分される必要がある。

- ⑤ 親企業が部分所有する企業によって持分法適用企業の株式が所有され、段階的連結処理方式によって連結が持分法適用企業の株式を所有する企業の資本参加比率に基づいて行われている場合には、持分法による連結において算定される自己資本および純損益は親企業持分と少数株主持分に配分されなければならない。これに対して、持分法適用企業に関して商法上認められる直接的連結処理方式によって連結が親企業の持分比率に基づいて行われている場合には、自己資本または純損益の配分を行う必要はない。持分法適用企業のマイナスの自己資本に対する所有持分が持分法適用株式の帳簿価額を超える場合には、持分法の適用を停止して損失負担が中止されなければならない。
- ⑥ 連結にさいして、連結企業（持分法適用企業を除く）間の債権と債務の相互勘定および収益と費用の相互勘定の相殺消去は、**①全部連結2企業間では全額**、**②全部連結企業と比例連結企業（被共同支配企業）との間では被共同支配企業に対する連結比率（資本参加比率）相当額で**、**③比例連結2企業（被共同支配企業）間では連結される相互勘定の額のうちいずれか低い方の額で行われなければならない。**
- ⑦ 連結にさいして、連結企業（持分法適用企業を除く）間の相互の契約およびオフバランス取引並びに他の連結企業の貸借対照表に記載される債権または債務と重複するオフバランス契約およびオフバランス取引も相殺消去されなければならない。
- ⑧ 連結にさいして、連結企業（持分法適用企業を含む）間の内部損益（未実現損益）の消去は、**①全部連結2企業間では全額**、**②全部連結企業と比例連結企業（被共同支配企業）との間では被共同支配企業に対する連結比率相当額だけ**、**③全部連結企業と持分法適用企業との間では持分法適用企**

業に対する連結比率相当額だけ、④比例連結 2 企業（被共同支配企業）間では各被共同支配企業に対する連結比率のうちいずれか低い方の比率相当額だけ、⑤比例連結企業（被共同支配企業）と持分法適用企業との間および⑥持分法適用 2 企業間では各企業に対する連結比率の積数相当額だけ行われなければならない。

- ⑨ 連結にさいして、他の連結企業（持分法適用企業を含む）が計上した損失のために当該他の連結企業の株式を所有する企業によって計上されている引当金は全額消去されなければならない。これに対して、他の連結企業が未だ考慮していない損失のために当該他の連結企業の株式を所有する企業によって計上されている引当金は連結決算書において保持されなければならない。

注

- 1) 本稿において、フランスの非上場企業とはフランス規制市場（Euronext）に上場されていない企業、すなわち、フランス Alternext とフランス自由取引市場（Marché libre）のいずれかに上場されている企業およびいずれにも上場されていない企業（Lopater, Claude / Blandin, Anne-Lyse, *Comptes consolidés : Règles françaises 2011*, Francis Lefebvre, Levallois 2011, n° 1015, p. 22 et n° 1018, pp. 22-23）をいう。
- 2) ANC（Autorité des normes comptables, 会計基準審議会）は、2009 年に、CRC（Comité de la réglementation comptable, 会計規則委員会）と CNC（Conseil national de la comptabilité, 国家会計審議会）を統合して設立された（Lopater, Claude / Blandin, Anne-Lyse, *op. cit.*, n° 1020, p. 25 et n° 1130, p. 39）。
- 3) Lopater, Claude / Blandin, Anne-Lyse, *op. cit.*, n° 4289, p. 329.
- 4) *Ibid.*
- 5) *Ibid.*, n° 4289, p. 330.
- 6) *Ibid.*, n° 4228, p. 312 et n° 4289, p. 330.
- 7) *Ibid.*, n° 4294, pp. 330-331. Cf. *ibid.*, n° 4267, p. 324.
- 8) *Ibid.*, n° 4305, p. 334 et n° 4317, p. 337.
- 9) *Ibid.*, n° 4313, pp. 334-335.
- 10) *Ibid.*, n° 4313, p. 335.
- 11) *Ibid.*, n° 4314, p. 336 ainsi que n°s 4816 et 4818, pp. 385-386.

- 12) *Ibid.*, n° 4317, p. 337.
- 13) *Ibid.*, n° 4318-1, p. 338.
- 14) *Ibid.*, n° 4319-1, p. 338.
- 15) *Ibid.*, n° 4318-2, p. 338 et n° 4319-2, pp. 338-339.
- 16) *Ibid.*, n° 4223, p. 309.
- 17) *Ibid.*, n° 4224, p. 310.
- 18) *Ibid.*, n° 4227, p. 310.
- 19) *Ibid.*, n° 4227-1, pp. 310-311.
- 20) *Ibid.*, n° 4227-2, p. 311.
- 21) *Ibid.*, n° 4228-1, p. 312.
- 22) *Ibid.*, n° 4247, p. 317.
- 23) *Ibid.*, n° 4248, p. 318.
- 24) *Ibid.*, n° 4256, p. 321.
- 25) *Ibid.*, n° 4250, p. 318.
- 26) *Ibid.*, n° 4266, p. 324.
- 27) *Ibid.*, n° 4267, p. 324.
- 28) *Ibid.*, n° 4270, p. 325.
- 29) *Ibid.*, n° 4271, pp. 325-326.
- 30) *Ibid.*, n° 4271, p. 326.
- 31) *Ibid.*, n° 4523, p. 356.
- 32) *Ibid.*, n° 4526, p. 357.
- 33) *Ibid.*, n° 4530, p. 358.
- 34) *Ibid.*, n° 4541, p. 359.
- 35) *Ibid.*, n° 4557, p. 361.
- 36) *Ibid.*, n° 4565, p. 364.
- 37) *Ibid.*.
- 38) *Ibid.*, n° 4570, pp. 366-367.
- 39) *Ibid.*, n°^s 4614 et 4615, p. 379.
- 40) *Ibid.*, n° 4611, p. 379. Cf. *ibid.*, n°^s 4613, 4614 et 4615, p. 379.
- 41) *Ibid.*, n° 4611, p. 379. Cf. *ibid.*, n°^s 4614 et 4615, p. 379.